

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232025	愛知県	岡崎市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転			78.0%	88.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)			88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	会計年度任用職員を活用する。	33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		35.5%	82.3%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○	61.3%	11.3%	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】										全国(市区町村分)	実施率	委託率
										33.5%	3.3%	
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果										
取組状況												

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	1	14.3%	指定管理者制度導入に向けて課題整理、調査、検討を行っているが、導入には至っていない。	2	現状では管理上の面から直営で運営すべきと考えている。	66.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	50	17	34.0%	業務内容が軽易であるため、業務委託を活用できる施設としているため。	3	他の施設に隣接した競技場においては、一体で管理されている。	65.3%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		77.6%	52.0%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		96.8%	85.0%
休業施設(公民館、市民会館等)	1	1	100.0%		0		88.8%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.9%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	40.2%
大規模公園	5	4	80.0%	新たに指定管理者に業務を出すよりも、直営の方が低コストで管理できる施設としている。	1	新たに指定管理者に業務を出すよりも、直営の方が低コストで管理できる施設としている。	57.1%	44.2%
公営住宅	28	28	100.0%		0		66.2%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		73.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	指定管理者制度導入に向けて課題整理、調査、検討を行っているが、導入には至っていない。	1	適正な維持管理を図りながら、施設の造成等の課題も踏まえて指定管理者制度導入を検討している。	23.8%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて課題整理、調査、検討を行っているが、導入には至っていない。	1	直営で運営等のサービス水準を維持しながら、指定管理者制度の導入を検討している。	12.5%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、動物館)	6	1	16.7%	歴史的な企画立案や調査研究などを必要とする施設のため、直営管理としている。	5	教育委員会や、他の市内美術館と連携を図って進める事業が多い。	44.8%	28.1%
公民館、市民会館	14	6	42.9%	指定管理者制度の導入に向けた、課題整理、調査、検討を行っているが、導入には至っていない。	8	公民館の位置づけ等の課題を整理検討した上で、指定管理者制度の導入を検討している。	29.8%	22.8%
文化会館	4	3	75.0%	指定管理者制度の導入に向けた、課題整理、調査、検討を行っているが、導入には至っていない。	1	建物としては複合化されているが、他施設の指定管理者制度導入の検討と併せて検討する余地はある。	61.9%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	小中学校の事業とカリキュラムとの連携等が必要のため、直営で管理すべき施設としている。	1	小中学校の事業とカリキュラムとの連携等が必要のため、直営で管理すべき施設としている。	52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	6	6	100.0%		0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	11	11	100.0%		0		76.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	79	42	53.2%	類似団体の事例については、施設が導入可能な時間帯に運営しているが、利用ニーズに応じた施設の更新や改修又は統合といった方針に柔軟に対応するため、業務委託による導入も検討している。	0		36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		51.6%	9.7%
		全国	
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	
91.9%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体